

希望者がいつでも誰でも 受けられるPCR検査を 第4波を抑え込む

新型コロナ感染が急拡大する宮城県に、政府は「まん延防止等重点措置」を適用しました。4月5日から5月5日まで。それに伴う補正予算が15、16両日開かれた市議会臨時会に提案され、全会一致で可決成立しました(裏面参照)。日本共産党から、ふるくぼ和子議員が質疑に立ちました。



ふるくぼ和子議員

PCR検査

ふるくぼ議員「コロナ感染を抑え込むためには、PCR検査の拡充がなにより必要だ。今回の飲食店従業員対象の検査は、一定評価するが、対象を限定しない検査が必要だ。仕事で県外を行き来したり、身近に感染者がいて心配とか、要介護や小さい子どもがいるので確認したいなど、希望すれば誰でも受けられる検査が求められる。先の災害対策会議で、希望者を対象とする検査センターの設置や薬局で検査キットを配布するなど求めたのに対し、市は検討したいとのことだった」

郡和子市長「希望者がいつでも受検できるPCR検査は、感染拡大防止に一定効果がある。今回の飲食店従業員の検査、モニタリング検査の状況をふまえ、必要性を判断したい」

ふるくぼ議員「保健所では、感染者の増加により、過酷な勤務が続いている。体制強化は、引き続き大きな課題だ」

衛生・医療機関

ふるくぼ議員「変異型ウイルスの感染状況を把握するために、市は今回、ゲノム解析機器を導入する。検査可能な検体は、全数ゲノム解析を行う必要がある。衛生研究所は、PCR検査に加え、ゲノム解析の業務が加わることから、体制強化は不可欠だ」

健康福祉局長「重症化しやすいN501Y変異株の解析を優先するが、E484Kなどの解析も検討する。体制確保には配慮していく」

ふるくぼ議員「コロナ患者を受け入れている市立病院では、救急搬送、感染症対応のための病棟転用、宿泊施設で療養中の患者の病状確認など、通常の診療体制を一部縮小してでもコロナ患者への対応に必死だ。看護師などマンパワーが絶対的に不足している。減収補てん、正規の看護師増員など支援を」

財政局長「国の制度も最大限活用しながら、さらなる支援の必要性について判断する」

暮らし

ふるくぼ議員「長期に及ぶコロナ禍で、市民生活にも大きな影響が生じている。今回の補正予算では、国による低所得の子育て世帯に対する給付金を支給するとしているが、市が独自に困窮する市民を支援する施策はない。市民から喜ばれた上下水道の基本料金免除を、もう一度実施することもできるはずだ。生活困窮者への支援は、国の施策の範囲にとどまらず、直ちに決断し、実施することを求める」

健康福祉局長「生活困窮者については、生活困窮者自立相談支援機関(わんすてっぷ)で相談支援をおこなうなど、丁寧な支援につとめていく」



女性の困窮

ふるくぼ議員「女性の貧困が広がる中、経済的な事情で生理用品を購入できない『生理の貧困』が社会問題となっている。小学校や中学校、高校、大学などの女子トイレに置くなど、すぐにできるし、公共施設での無料配布なども実施すべきだ」

郡市長「『生理の貧困』は、きわめて切実な問題だ。児童、生徒の家庭環境や、コロナ禍による経済的な困窮、孤立化など背景がある。困難な状況にある女性の支援は、民間の支援団体や専門家と連携した相談体制の拡充、居場所の提供などに取り組み、その一環として生理用品の配布も検討する」

ふるくぼ議員「経済的な事情で生理用品が購入できないということは、起きてはならない。学校のトイレの個室に生理用品を置くとか、すぐにでも具体的に見える形にしていきたい」

事業者への支援 財源は 十分ある

ふるくぼ議員「『まん延防止重点措置』期間中の(時短営業への)協力金は、国からの財源だが、売上の減少額に応じた支給となったのは一定評価する。しかし、対象が売上50%減と範囲が狭い。『重点措置』で影響を受ける事業者への支援は、50%減が対象、法人で月20万円、個人で10万円を上限とする給付だけだ。あまりに少ない。国に求めるだけでなく、市独自に支援策を打ち出すべきだ」

経済局長「この間、時短要請等関連事業者支援金の申請期間を延長するとともに、支給額の増額、売上減少要件の引き下げなど、制度拡充を行ってきた。『まん延防止措置』の影響を受けた事業者も、この支援金を活用できるので、周知する」

ふるくぼ議員「中小企業活性化基金には4億3000万円、財政調整基金には6億3000万円残っている。早急に新たな支援策を打ち出すよう求める」

「まん延防止措置」に伴う

補正予算の 主要内容

PCR検査の実施

○**飲食店の従業員**…市内全域の飲食店従業員（4万人）を対象に5～9月の間、月1回無償で検査。検査を希望する無症状者。正社員かアルバイトかは問わない。市外から通っている人も対象。店単位で申し込み、唾液（だえき）

を採る検査キットを配布。

○**介護施設と障害者施設職員（入所施設）**…特別養護老人ホームなど464カ所約1万2000人、入所型障害者施設16カ所約500人を対象に、6月まで週1回程度。民間検査機関が検査キットを配布し、唾液で検体採取。

時短要請への協力金

4月5日から5月5日までの1カ月間、午後8時までの営業時間短縮要請に応じた事業者。事業規模に即し、1日最大で中小企業20万円、大企業20万円。時短の影響を受けた関連事業者は、売上50%以上減で、法人が最大月20万円、個人が同10万円。以上は、国の施策。

子育て世帯への給付金

国の施策で、生活困窮の低所得世帯を支援。子ども1人5万円。第2子以降も1人5万円。児童扶養手当を受給するひとり親世帯（申請不要）、直近で収入が減少したひとり親世帯。両親がいる住民税非課税世帯については、国が今後詳細を示す。

変異株検査機器の導入

仙台市衛生研究所に遺伝子解析検査機器を購入。感染力が強いN501Yをはじめ変異株を早期に解析し感染対策に生かす。

新型コロナウイルス感染症関連補正予算等審査特別委員会（4月16日）

質疑・高見のり子

無症状感染者の早期把握が決め手だ。

市議会臨時会の補正予算審査特別委員会で高見のり子議員が質疑に立ちました。

保育士や病院職員も検査対象に

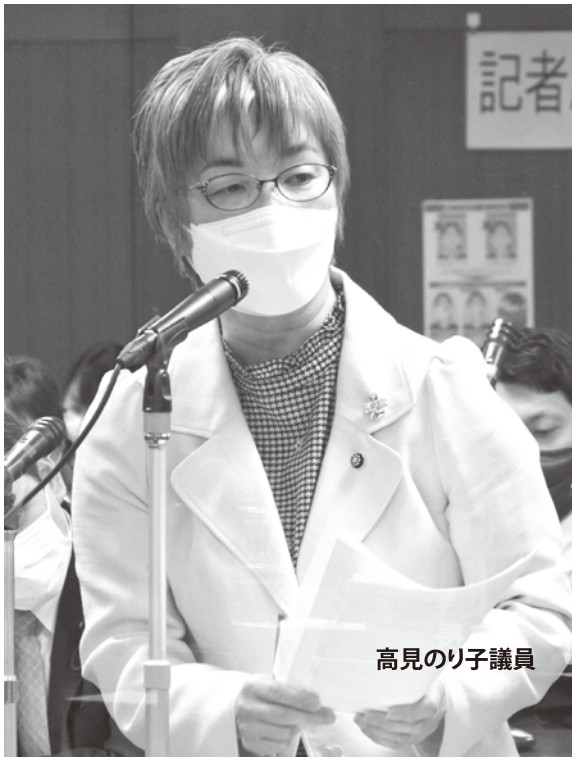
高見議員「介護施設、障害者施設職員への定期的なPCR検査に6億1250万円が組まれたことは、歓迎する。入所施設だけでなく、通所施設にも広げるよう求める。人との接触が避けられない保育士、病院職員、救急隊員、教員などにも検査対象を拡大すべきだ」

健康福祉局「現段階では、職員による感染対策の徹底、発熱などの症状が見られた場合の迅速な検査で感染拡大を防ぐ」

希望する人は誰でも

高見議員「（飲食店従業員だけでなく）希望する人に思い切って検査を広げることを求める。広島県では、誰でも無料で検査を受けられるよう検査キットを配布したり、県内5カ所にPCRセンターを設置するなどしている。感染拡大を抑え込む決め手は、無症状感染者を早く把握し、保護することだ」

危機管理局「一定の無症状の方の検査は、これから始まる。その状況を確認しながら、今後の検査のあり方を検討する」



高見のり子議員

自宅療養者の解消へ

高見議員「4月15日時点で、自宅療養者の数が多いことが気になる。」

療養者 647人 4月15日現在	入院	165人
	宿泊療養	187人
	調整中	90人
	自宅療養	205人

コロナ感染が明らかになったら入院もしくは療養施設に入所することが前提だから、介護や子育てなどのやむを得ない事情以外は、早期に宿泊施設に入ることができるよう対策を求める」
健康福祉局「すみやかに宿泊療養への入所が可能となるよう必要な体制確保に取り組む」

変異株の解析に民間の協力を

高見議員「変異株検査のため今回新たに導入する次世代遺伝子解析装置の稼働には、3カ月ほどかかるということだ。そうであれば、遺伝子解析検査ができる民間検査や大学にも協力をいただき、すぐにでも遺伝子解析を進めるべきだ」
健康福祉局「検討していく」

子育て世帯への独自支援を

高見議員「市は、生活困窮者にも子育て世帯にも独自の支援を行っていない（今回の補正予算は、国の施策）。名取市では、1年間に生まれた子にひとり3万円の商品券を支給する。大郷町では新生児給付金を今年も継続するという。東京都では、ひとり親家庭に支援カタログを配布して食料支援を行っている」
子供未来局長「困難な方々が必要としている支援のニーズに添えるよう対応する」

困りごとなど
お気軽に
ご相談ください。

日本共産党仙台市議団
電話 214-8786



嵯峨サダ子（太白区）



高村直也（太白区）



ふるくぼ和子（泉区）



すげの直子（青葉区）



高見のり子（宮城野区）



庄司あかり（若林区）